

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和6年1月30日現在

今月の重点活動

■岐阜地域農業改良普及事業推進協議会 スマート農業先進取り組み土地利用型農業法人を視察

岐阜地域農業改良普及事業推進協議会は、地域農業振興と農家生活の改善並びに普及事業の円滑な推進を図るため、岐阜地域9市町の長及び農業関係団体の長を構成員として設立され、地域農業の課題解決に向けた連携会議や各種研修活動を行っている。1月19日には農林事務所のコーディネートの元、三重県津市の(株)つじ農園への先進地視察研修を開催し、市町、JA、農業共済及び農林事務所担当者18名が参加した。



【視察の様子】

当農園は水稻や麦を栽培する土地利用型農業法人であり、水稻の有機栽培の他、ドローンを使った農作業、その他農村交流イベントを開催するなど、様々な取り組みを行っている。当日は辻武史代表取締役から水稻の有機栽培技術や有機JAS認証のプロセス、有利販売に向けた取り組みについて説明が行われた。また、国のスマート農業技術の開発・実証プロジェクトにおける中小規模の生産者がドローンを効率的に有効利用するドローンシェアリングの手法と成果、今後の取り組み方針等についても説明がなされた。いずれも岐阜地域においても課題となる取り組み内容であったことから、害虫防除の方法や使用資材など具体的な質問が参加者から多く出された。

農林事務所は当協議会活動の充実と円滑な組織運営に向けて、今後も関係機関と密接に連携を図り、支援を進めていく。

(地域支援第一係)

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■岐阜地域指導農業士・青年農業士会 久松達央氏講演会『淘汰の時代の農業を考える』を開催

1月23日、岐阜地域指導農業士及び青年農業士連絡協議会の合同研修会が、岐阜市のじゅうろくプラザにおいて開催され、岐阜地域内外の農業者48名が出席した。



【講演会の様子】

当日は、茨城県土浦市で有機農業経営を行う(株)久松農園の久松達央代表取締役を招き、「淘汰の時代の農業を考える」と題して講演が行われた。「今日は暗い話をします」という久松氏の前置きから、我々がどのような時代に生きているのか、どのような農業となっているのかを、世界と日本のデータを交えながら詳細に説明がなされ、会場がやや重い空気になる中、『とはいえ、我々農家は目の前のことをやらなければならない』、との切り口で、小さくてもキラリと光る『小農』の選択肢と戦略等について話が行われた。

講演後は6人グループで意見交換が行われたが、どのグループも非常に活発な話し合いとなった。最後に久松氏への質問の時間を設けたが、質問は途切れることなく続き、参加者の関心が非常に高く、有意義な研修会となった。

(園芸産地支援第一係、園芸産地支援第二係)

安いで身近な「ぎふの食」づくり

■水稲 ぎふ清流GAP農場評価を支援

1月23日、岐阜市の土地利用型農業法人を対象に、ぎふ清流GAPの農場評価が行われた。農林事務所は当該法人に対して、評価制度の説明や参考資料の提供を行うとともに、①法人による自己点検の実施、②農林事務所による助言、③改善点の指導、④改善事項の確認を繰り返し、農場評価に向けた支援を行ってきた。

当日は、法人代表者に対し、ぎふ清流GAP推進センター評価員2名が農産物生産の取り組みに関する質疑と関係書類のチェック、米乾燥施設・農薬保管庫・農業機械倉庫などの現地確認を行った。農場評価は5時間もの長時間となったが、法人代表者は農場管理をする上でリスクの洗い出しと対策の事前準備が大切であると再認識できたことから、より一層の改善に取り組むとの積極的な反応であった。

農林事務所は洗い出された課題・問題点の改善に向けて、今後も支援を続けていく。

【農場評価の様子】



(地域支援第三係)

■糸貫トマト振興会 養液栽培研修会を開催

糸貫トマト振興会では、約8割の生産者が養液栽培で冬春トマトを生産している。肥培管理が養液の肥料成分数値に基づいて容易に行えること、トマトの収量・品質の向上、作業時間の短縮など、生産性向上の利点があることから、栽培面積が増加してきた。

農林事務所は養液栽培に取り組む生産者を対象に、養液分析データに基づいた栽培管理に関する研修会をJAぎふと協力して定期的に開催しており、1月22日にJAぎふ糸貫流通センタートマト集荷場を会場に研修会を開催した。

当日は養液成分等の管理結果の見方を説明するとともに、カルシウムやマグネシウムなどの塩基成分の吸収不足対策、ハウス室温や地温の管理方法など、今後の管理の留意点について情報提供を行った。研修会を通して分析結果は生産者間で共有されており、「他の生産者の室温管理や養液管理の状況を聞けるので今後の管理の参考になる」との意見が聞かれた。

農林事務所は、今後も冬春トマトの安定生産に向けて、研修会を中心とした支援活動を継続する。

(園芸産地支援第一係)

【養液栽培研修会の様子】



■水稲 イネごま葉枯病対策指針を作成・配布

山県市では近年、イネごま葉枯病の発生による水稲の収量低下が問題となっている。当病害の発生は土壌の環境条件に影響され、特にケイ酸分が不足する秋落ち田において発病が著しいことから、農林事務所は対策実証ほを設けて調査を行ってきた。

令和5年度までの試験により、ケイ酸含有土壌改良資材を投入することで被害が低減され、収量が増加する結果が得られた。このことから、資材費を差し引いても収量増で売り上げがアップし、収益が増えるデータを掲載した対策指針を作成し、生産者や関係機関に配布した。

【イネごま葉枯病の被害】



生産者は土壌改良資材を投入する重要性を理解され、肥料等資材費が高騰して経営が大変であるものの、投入を検討している。

今後、農林事務所は土壌改良資材投入ほ場の生育・病害・収量・土壌調査を行い、収益向上に向けた支援を継続していく。

(地域支援第三係)

■水稲 各務原市水田農業担い手協議会研修会で令和5年度実証ほの試験結果を報告

1月25日、各務原市水田農業担い手協議会が水稲研修会を開催し、各務原市の担い手農家やJAぎふ、JA全農岐阜、農薬メーカー、岐阜農林事務所など24名が参加した。

研修会において、農林事務所は令和6年度水稲栽培暦の変更点の説明と令和5年度に実施した『「ほしじるし」の栽培試験』、『プラスチック被覆肥料代替肥料試験』の結果について報告をした。



【研修会の様子】

「ほしじるし」は、各務原市で「ハツシモ」に次いで作付されている「あさひの夢」の代替品種として本年度から試験栽培がされており、『各務原市に適した品種であるか』について意見交換が行われた。また、プラスチック被覆肥料の代替肥料試験結果とともに、浅水代かきなどの被覆肥料殻の流出防止技術の情報提供を行い、流出防止対策の必要性について意識啓発を図った。この他、農薬メーカーから令和6年度栽培暦に新たに採用された除草剤の説明、JA全農岐阜から土壌診断に基づく施肥設計等の情報提供が行われた。

農林事務所では、今後も関係機関と連携して水稲実証ほを設置するなど、地域の課題解決に向けた支援を続けていく。

(地域支援第二係)